

将来的な東アジア地域の戦略環境の展望 —米中両国の影響力の観点から—

橋田 和浩、前田 行雄

1 はじめに：問題の所在

米中両国は、東アジア地域に対する大きな影響力を有している。特に、近年の中国は、急激な経済成長を背景とした国力の増大に伴い、南シナ海の島しょの大規模な埋め立て及び施設建設を進め、東シナ海でも尖閣諸島の領海侵入を繰り返す等、強硬的な対外姿勢をみせるようになってきている。また、中国は、アジア・インフラ投資銀行(AIIB)の設立や「一帯一路¹⁾」構想を進めており、影響を及ぼし得る経済圏の拡大を目指している²⁾。これらは、あたかも中国がアジア地域の政治・経済・金融の分野において、米国の影響力を排除、或いは自国優位になるよう制限した秩序を築こうとしているかのようにもみえる。

これに対して米国（オバマ政権）は、「アジア回帰³⁾」を明らかにし、「リバランス⁴⁾」を提唱して 2020 年までに海軍艦艇の約 6 割を太平洋に展開させると表明した⁵⁾。トランプ政権は、未だ「リバランス」に代わる政策等を明示してはいないが、「航行の自由作戦」を継続することで、南シナ海における中国の一方的かつ大規模な現状変更の試みに対して国際法に沿った行動をとるように促す戦略的メッセージを発し続けているものと思われる。

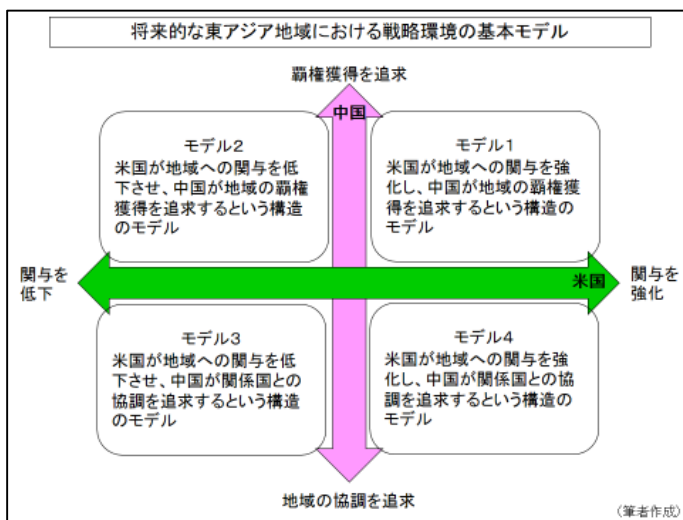
ただし、米国にとって中国は世界的・地域的な秩序あるいはレジームに対する挑戦者として捉えられると同時に世界最大の市場でもある。また、中国が米国の構築した世界的・地域的なレジーム等を活用して発展してきたのも事実であり、習近平体制のもとで「中華民族の偉大なる復興」という「中国の夢」を実現するためにも大きな混乱は回避しなければならないだろう。

こうした中、米中両国は対立している問題の解決が困難であることを認めつつ、「米中戦略・経済対話」などの枠組みを通じて共通利益の模索と危機管理のメカニズム作りを進めている。ただし、その関係は海洋秩序や人権問

題などで歩み寄りができるほどには成熟していない状況にある。

このような米中両国の地域への関与の程度あるいは形態は、将来的な東アジア地域の戦略環境を左右すると考えられる。すなわち、中国については、「中国の夢」の実現を図るにあたり同国が「正しい」と考える新たな地域秩序を構築して地域の覇権⁶を握るために外交、経済及び軍事活動を推進するのか、それとも現在の地域秩序の範囲内で関係国との協調を図りつつ外交等の諸活動を活性化しようとするのかにより将来的な戦略環境は変わるだろう。また、米国については、今後も中国に対する関与とヘッジの双方を強めていくことが期待される一方で⁷、同国の財政及び貿易赤字等を背景としたトランプ政権の地域への関与政策には不透明感があり、現実的に東アジア地域への影響力の行使が困難になる可能性も考えられる。

そこで、本論においては、上記の米中両国の地域に対する影響力行使に係る「意図」を組み合わせ、将来の東アジア地域の戦略環境をモデル化した（図1参照）。そして、様々な研究機関等による米中両国の将来的な国力の推移に関する分析内容を整理して本モデルに適用することにより、それぞれ可能性のある将来的な東アジア地域の戦略環境のバリエーションについて考察した。



（図1：将来的な東アジア地域における戦略環境の基本モデル）

2 将来的な米国及び中国の動向の変化の方向性

米中両国が東アジア地域に及ぼす影響力は、両国の「意思」と「能力」により変化すると考えられる。そこで、中国の地域覇権の追求や米国の「関与とヘッジ」の強化等の「意思」の観点からモデル化した東アジア地域の戦略環境を、両国の「能力」の観点からも分析するため、日本の防衛省（防衛研究所）や外務省のほか米国のピュー・リサーチ・センターやランド研究所等の主要な研究機関や著名な研究者による両国の国力の盛衰に関する分析内容を以下のとおり整理した。

（1）米国が更に伸長する場合

現在の国際社会は、「西洋から東洋（新興国）へと向かう国家間のパワーの移行」（括弧内も原文）が起きている一方⁸、新興国が成長しても米国に取って代わり得る「単一の挑戦者」が誕生することはないともみられている⁹。これは、人口動態、エネルギー、技術、知的基盤等の面から現実的な米国の衰退が見られていないためであり、国家のパワー（経済力、軍事力、ソフト・パワー）を中国と比較しても米国は中国の台頭をマネジメントできる時間的余裕があるとみられている¹⁰。特に様々なパワーを生み出す根源となる人口面からみると、先進国では最も消費活動が旺盛な若年労働人口（25～34歳）が減少傾向にあるのに対し、米国は2005年に6,000万人の大底をうってから増加に転じており、2035年には7,000万人に達するとみられている¹¹。世界的に人口の増加率が減少し、特に先進国では出生数の低下により人口減少と高齢化が進むとみられているなか¹²、米国の人口は、移民の恩恵も受けて人口構成上の問題を回避しながら増加し続けると予測されている¹³。

また、第2次大戦以降、米国が提供した安全保障、自由経済の擁護などのサービスを基礎として作られた様々な国際的な制度は、米国だけでなく中国を含めた世界各国に恩恵をもたらしており、この特徴は各国に米国に対抗するよりも「便乗（バンドワゴン）」することを促した¹⁴。このような米国の国際的な制度への投資は、今も米国にパワーをもたらしている。そして、これらの制度から利益を得ている国々にとっては、他の制度を新設したり受け入れたりするよりも現行の制度を維持する方が合理的でもある¹⁵。このため、米国は、たとえ新興国の台頭により米国の相対的な優位性は減少するとして

エア・パワー研究（第4号）

も、実際に卓越したパワーを有する期間は長く続き、グローバルなパワー・バランスの中心的な役割を果たし続けるとみられている¹⁶。

（2）米国が縮退する場合

シドニー大学（オーストラリア）の米国研究センター(The United States Studies Center)が、オーストラリア、日本、中国及び韓国等のアジア各国で「アジア太平洋地域におけるアメリカの役割」について世論調査したところ、「米国の力が最高潮に達した時代」は過去のものとなり、今後は米国の影響力が衰えて中国が支配的になるとの回答が大勢を占めたという¹⁷。これら調査結果を裏付けるように、「リバランス」を提唱するオバマ政権は、厳しさを増す戦略環境と難しい国内政治問題に直面している¹⁸。また、米国は「よそのことはよそに任せたいという衝動に駆られる」国民性を有しているともいわれている¹⁹。

米国は、2013 会計年度以来、緊縮財政政策を続けているが、米国の財政赤字は 2020 年に 8,100 億ドル、2025 年には 1 兆 3,660 億ドルになると予測されている²⁰。また、対外債務は 2020 年に 16 兆 8,860 億ドル、2025 年には 22 兆 3,990 億ドルと見込まれているほか、2015 年の対中貿易赤字も 2015 年は 3,656 億 9,500 万ドル（前年比 6.6%増）となっており、これらの赤字が改善する傾向はみられていない²¹。これに加え、巨額の軍事費の重圧に耐えられなくなった国防省は、今後 10 年間で約 1 兆ドルの国防予算の歳出削減を模索しているとされる²²。さらに、ランド研究所は、東アジア地域における中国の海軍力の優位性確保を予測し、「アジアは米国支配の最前線が次第に後退する様子を見ることになるだろう」との研究成果を発表している²³。

国内の人口動態についても、2015 年初めにおける米国の中間層にあたる成人数が 1 億 2080 万人だったのに対し、低所得層と高所得層の成人数は 1 億 2130 万人であり、1970 年ごろから統計を取り始めた米中間層の合計数が低所得層と高所得層の合計を初めて下回った。また、1971 年に 60%を占めた中間層家庭で暮らす成人の割合は 2015 年には 50%に縮小する一方で、低所得層は 25%から 29%（同年比）に上昇している²⁴。このように中間層が減少し、低所得層が増加することは、米国の国内消費が減少する可能性が

あることを意味している。

さらに、前述のとおり「国家間のパワーの移行」が起きている国際社会において、新興国等の行動が活発化すれば、安定した国際秩序を維持するために米国にも「他国の影響力と権力が増大するのを認める」という妥協が求められるようになる²⁵。その結果、たとえ米国が「客観的な数字を見れば強力な国」であっても、米国自身が縮退している国だと考え、そのことに他の国が気づけば、「結局は衰えゆく国」とみなされることになるとの指摘²⁶もある。

（3）中国が更に伸長する場合

中国は、習近平体制のもとで「中華民族の偉大なる復興」という「中国の夢」の実現を目指している。この「中国の夢」が、実際に個人、社会及び国家の3つのレベル²⁷で実現されれば、中国が「正しい」と考える世界秩序の中で自らを「活性化」し世界の覇権を握るということになるかもしれない²⁸。

中国の「復興」の基礎となる経済指標は、GDP（国内総生産）成長率の鈍化を示しており、中国は「金融危機の入り口に立っている」とも言われている²⁹。ただし、中国は高貯蓄率に支えられた高投資に大きく依存した輸出主義の労働集約型経済から、輸出依存を減らして国内消費に重点を移し、投資率を抑えた資本集約型経済への転換を図っている途上でもある。このような改革が実現すれば中国の成長率は間違いなく7~8%に留まるとの指摘もある³⁰。

中国の軍事力をみると、2015年の国防予算は円換算で約16兆9,000億円の前年比10.1%増であり、国防予算の2桁増は5年連続であった。中国は、2012年から3年連続7.5%だったGDPの成長目標を7.0%に引き下げたにもかかわらず国防予算の伸びは堅持しており³¹、この傾向は今後も堅持されると推測される。一方、2016年度の米国の国防予算は68兆7,700億円で、前年比4.4%増である³²。徐々にではあるが、中国の国防予算は米国に迫っており、2023年には中国が米国を追い抜く可能性があるとの分析もある³³。

このような国防予算を背景に、中国軍は戦力の量的な優位性の確保だけでなく、質的な向上も推進している。実際、中国軍の戦力は、量の観点からは

エア・パワー研究（第4号）

東アジアで圧倒的な状況にある。また、戦闘機の近代化やミサイル技術の向上等を図っている中国軍は、宇宙空間においても世界でトップクラスの宇宙パワー（Space Power）を持つようになった³⁴。全般的に中国の宇宙パワーは拡大・進展しているところであり、将来的には軌道上にある米国の衛星を常にリスクに晒すことが出来るようになると思われる。米軍にとっても、中国軍の戦力の保有量及び質的能力の向上は脅威と認識されており、中国軍への対応は「手強い課題」となっていると認識されている³⁵。

さらに、中国の巨大な人口も移民として同国の伸長を支え得る。中国は純人口輸出国であり、21世紀初頭の10年間だけで数万に上る中国人がアフリカに移住した。中国とアフリカの経済関係が現状のまま続けばサハラ以南アフリカ諸国では中国人が相当な民族集団となる可能性がある。また、日本にも推定40万人の中国人が居住しており、ロシアでも特に極東地域の中国人の人口が急増している。このような状況から、大航海時代以降にヨーロッパ人が世界各地に分散したように、現代及び将来においては中国人が分散していくとの推測もある³⁶。

（4）中国が縮退する場合

中国経済は、前述のように持続的な成長が見込まれるとの見方がある一方で、中国のGDP統計は「信用されていない統計の代表格」であり、資金循環の悪化により「金融危機の入り口に立っている」状況とも指摘されている³⁷。そして、中国をまとめているのは「イデオロギー」ではなく「金」であり³⁸、経済成長の減速により景気が悪化して資金の流入が止まれば、中国社会全体の骨組みが揺らぎ政治的に重大な問題が生じるため、中国が世界の主要国になることはないと思われる³⁹。

実際、中国政府の発表によると、2014年の中国の名目GDP額は63.6兆円、実質GDP成長率は7.4%であった（中国政府は実質GDP成長率の目標値は7.5%前後としていた）⁴⁰。また、2015年は目標を7%前後としていたのに対し、実際は6.9%であった⁴¹。しかし、投資アナリストは2015年の実質GDP成長率4%、エコノミストは2016年のGDP成長率は3%であろうとの見方を示している⁴²。このような経済成長の減速に、中国の生産人口（15～64歳）が1990年代をピークに減少していることも追い打ちをかけている。

将来的な東アジア地域の戦略環境の展望（橋田、前田）

これに加え、2010年に13.5%だった非生産人口（15歳以下、64歳以上）の割合も2030年には30%に達し、2020年以降は生産人口と非生産人口の比率が逆転するとみられている⁴³。

こうした中、2014年3月、北京で開催された第12期全国人民代表大会第2回会議において、李克強総理は「背水の陣を敷いて一戦交えうる気概」や「凝り固まった既得権益の垣根を突き破る」という言葉で改革への強い意志を表明した⁴⁴。また、中国の景気拡大のテンポが緩やかになる中、中国政府は中小企業向け優遇税制処置の拡大（2014年4月）や政策金利の引き下げ（同年11月）等により景気の下支えを行った。そして、昨年12月の中央経済工作会議においては、現在の中国経済は「新常态（ニューノーマル）」に移行しつつあり、高度成長から中高度成長、規模の拡大から質の向上への転換期にあるとされた。こうしたことは、中国政府が経済成長の鈍化を認識し、高度成長から緩やかな成長に政策変更を余儀なくされていることを示すものと考えられる。

これに加え、中国は国内治安の問題も抱えている。習近平指導部は、これまで国内に蔓延する腐敗に対する危機感を度々表明し、党・政府・国有企業の幹部を相次いで摘発している。また、昨年10月には、北京で開催された中国共産党第18期中央委員会第4回全体会議で「法による国家統治を全面的に推進する際の若干の問題に関する決定」を採択し、「中国共産党の指導」という原則を維持した形での中国特有の「法治」を目指す姿勢を強調したが、依然として社会情勢は安定しているとは言い難い。

中国では、昨年6月4日の天安門事件25周年を前に中国国内の人権弁護士や知識人の拘束が相次いだほか、ウイグル族による無差別殺傷事件が雲南省・昆明駅付近（3月）や新疆ウイグル自治区・カシュガル（7月）などで発生し、9月には同自治区・バインゴリン自治州において爆発事件が発生した。また、香港では、学生・民主派団体が、香港行政長官選挙制度改革に関する中国全人代の決定は民主派の立候補を事実上困難にすると批判し、9月末から約2か月半にわたって幹線道路の路上占拠を伴う抗議活動を行った（「セントラル占拠」）。これらの事件や活動のほかにも、政府に対するデモや抗議活動等が頻発していると考えられる。実際、中国の国家予算のうち、

エア・パワー研究（第4号）

公安安全支出（武警・公安に対する予算）が2010年から国防費を超え続けていることは⁴⁵、国内治安問題の深刻さを示している。中国政府としては、今後とも国内の安定に力を注がなければならない状況が継続すると考えられる。

3 米中両国が伸長又は縮退した場合における影響力行使の態様（ケース）

将来的な東アジア地域の戦略環境のモデルにおいて、米中両国が地域への関与や地域覇権の追求等を図る態様（ケース）は、それぞれが国力の伸長又は縮退する場合により異なると想定される。そこで、戦略環境のモデルについて分析するにあたり、まずは米中両国の地域への関与に係る「意図」（図1）と国力の伸長又は縮退という「能力」を組合せ、以下のとおり両国の影響力行使のケースを導出した。

（1）米国の影響力行使のケース

米国が更に伸長する中で地域への関与が強化される場合は、米国の主体的な行動を地域の同盟国等が支持する中で影響力が行使されるケース（A1）として捉えられる。また、米国が伸長しても地域への関与が低下する場合は、米国が地域の問題は地域国に任せる「バックパッシング」を行い、「 balancer」としての影響力が行使されるケース（A2）が考えられる⁴⁶。

次に、米国が縮退しようとも地域への関与が強化される場合は、米国として同盟国等の協力を得て自国の能力等の不足を補いつつ行動して影響力を行使するケース（A3）が考えられる。このケース（A3）では、米国が伸長する中で関与を強化するケース（A1）よりも、同盟国等の役割への期待が強化されることになる。そして、縮退に伴い関与を低下させる場合は、地域の同盟国等に「バックパッシング」を行い、可能な範囲で限定的な支援することで影響力を確保するケース（A4）が想定できる。これら各ケースの一覧は、次表のとおり。

将来的な東アジア地域の戦略環境の展望（橋田、前田）

| 国力の動向 | 関与の程度 | ケースの概観 | 区分 |
|--------------|-------|--|----|
| 伸長 (UP) | 強化 | 米国は主体的に行動することで影響力を行使（地域の同盟国等は米国の行動を支持） | A1 |
| | 低下 | 米国は地域の同盟国等に主体的な行動を促し、当該国の支援等を行うことで影響力を行使 | A2 |
| 縮退 (DOWN) | 強化 | 米国は地域の同盟国等の協力を得ながら主体的に行動することで影響力を行使 | A3 |
| | 低下 | 米国は地域の問題は地域の同盟国等に任せ、可能な範囲での支援を通じて影響力を行使 | A4 |

（筆者作成）

（２）中国の影響力行使のケース

中国が更に伸長する中で地域覇権の獲得を追求する場合、力の優位性を背景として現状以上に国際的な発言力を強めるのみならず、自国優位に国際ルールや地域秩序を変更して影響力を行使するケース（C1）が考えられる。また、中国が伸長しても地域覇権ではなく域内各国等との協調を追求する場合は、中国が既存の国際ルール等の下で米国等とともに「公共財」を提供する「責任ある利害共有者」として影響力を行使するケース（C2）として捉えられる。

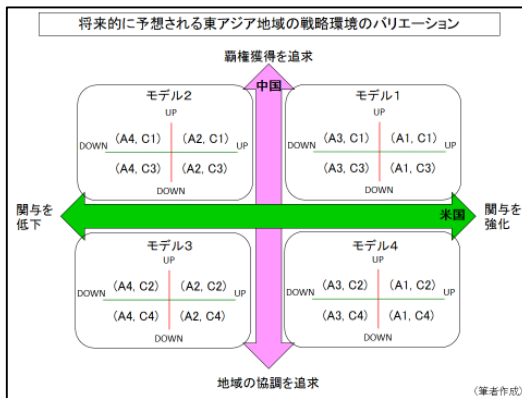
次に、中国が縮退しても地域覇権の獲得を追求する場合は、経済成長の減速等により生じる深刻な国内問題を対外的な問題に転嫁するために諸外国との緊張を作為して影響力を行使するケース（C3）が想定される。これに対し、縮退に伴い域内各国等との協調を追求する場合は、悪化する国内問題への対応に専念するために対外的な摩擦を回避して投資や支援といった経済協力等を獲得できるように影響力を及ぼそうとするケース（C4）が考えられる。これら各ケースの一覧は、次表のとおり。

| 国力の動向 | 関与の形態 | ケースの概観 | 区分 |
|--------------|---------------|---|----|
| 伸長 (UP) | 覇権獲得を 追求 | 自国優位に国際ルールを変える現状 変更を画策することで影響力を行使 | C1 |
| | 地域との協 調を追求 | 既存の国際ルールの下で米国等とと もに地域に「公共財」を提供すること で影響力を行使 | C2 |
| 縮退 (DOWN) | 覇権獲得を 追求 | 国内問題を対外的な問題に転嫁する ことで生じる国際的な緊張を利用し て影響力を行使 | C3 |
| | 地域との協 調を追求 | 深刻な国内問題の解決に専念するた め対外的な摩擦を避けつつ地域各国 から支援を得られるよう影響力を行 使 | C4 |

(筆者作成)

4 東アジア地域における将来的な戦略環境のバリエーション

将来における米中両国の状態については様々な見方があり、その相対的なバランスの変化が現実的にどのような戦略環境を出現させるのかは不確定である。ただし、米中両国の伸長又は縮退は、日本をはじめとする地域各国等に対する影響力の行使及びその多寡の差異に繋がるものであり、戦略環境を変化させる主要な要因になると考えられる。そこで、米中両国が伸長又は縮退した場合における影響力行使の各ケースを組み合わせることで戦略環境の基本モデル（図1）に適用することにより、将来的に予想される東アジア地域の戦略環境のバリエーションを下図（図2）のとおり整理した。



(図2：将来的に予想される東アジア地域の戦略環境のバリエーション)

このバリエーションに基づき、以下、各モデルの特徴及びリスク等について考察する。

（１）モデル１：双極構造

米国が地域への関与を強化し、中国が地域覇権を追求するモデル１の戦略環境は、米中両国が地域への影響力を強めようとする結果、双極構造となる可能性がある。また、このモデル１に米中両国の影響力行使の態様を適用して区分すると、ケース A1（関与強化＋伸長）及び A3（関与強化＋縮退）とケース C1（覇権追求＋伸長）及び C3（覇権追求＋衰退）との組合せで構成されることになる。

このモデル１において、実際に米国が今後も伸長しながら地域への関与を強化するならば、たとえ今までどおり中国が伸長を続けたとしても、米国と並び立つ超大国となる国力を獲得して地域覇権を奪取することは困難であり（A1-C1）、縮退するならば尚更であると思われる（A1-C3）。また、米国が縮退しようとも同盟国の協力により能力の不足を補いつつ関与を強化するならば、基本的には同様の状況になると考えられる（A3-C1及びA3-C3）。

その一方で、米中両国の伸長等を二国間の相対的な関係に着目してとらえた場合、米中両国の伸長（A1-C1）及び米国の縮退と中国の伸長（A3-C1）のケースでは、米国の相対的な優位性が低下することになるだろう。また、米中両国が縮退するケース（A3-C3）でも、その程度によっては同様の状況になる可能性もある。このような相対的な変化を特に軍事的な観点からみた場合、中国が軍事力を強化し続けることにより、米中両国の地域における軍事バランスが拮抗する状況（以下「パリティ状態」という。）が想定される。また、このような状況の下での中国による機会主義的な力による現状変更の試みや、対外的な緊張を作為して国内問題を対外的に転化する試みは、米国との相対的な戦力差の縮小に応じて更に強化されると思われる。その結果、既存の国際ルール等の下で主体的に行動する米国との相互作用として、国力が伸張する米国に対して縮退する中国が劣勢を認識して状況のエスカレーションを回避する場合を除き、両国が衝突する危険性が認められる（A1-C1、A3-C1、A3-C3）。

そして、現状において米国は「航行の自由作戦」を実施し⁴⁷、中国はこの

エア・パワー研究（第4号）

米国の軍事的航行は「悲惨な結果を招く」と牽制している⁴⁸。この構図は米中両国間に偶発的な軍事衝突が生起する可能性を示唆するものであるが、両国ともに直接的な軍事衝突は望むところではないだろう。その結果、地域における米中両国の戦力のパリティ状態等を背景とした衝突回避の指向が、中国の地域における限定的な軍事行動や威嚇による強制行動等が抑止されない「安定不安定逆説（スタビリティ・インスタビリティ・パラドックス）」（以下「パラドックス」という。）を引き起こす可能性も認められる⁴⁹（A1-C1、A3-C1、A3-C3、A1-C3）。

これに加え、地域各国に米国の縮退が過剰に捉えられ、力による現状変更を画策する中国に対する勢力均衡が機能しない状況に陥る場合もあるだろう。すなわち、米国が地域の同盟国等の協力を得て影響力を行使しようとしても、これら各国が米国には自分たちを援助する能力がないと判断して中国にバンドワゴンすることもあるように思われる⁵⁰（A3-C1）。

（2）モデル2：中国優位の単極構造

米国が地域への関与を低下させ、中国が地域覇権を追求するモデル2では、相対的に中国の影響力が強化され、戦略環境が中国優位の単極構造となる可能性がある。この構造は、地域に対する米国の影響力が縮小し、中国が自己主張を増大させて影響力を強化するという「アメリカ後の世界」が出現する可能性を示している⁵¹。

また、このモデル2に米中両国の影響力行使の態様を適用して区分すると、ケース A2（関与低下+伸長）及び A4（関与低下+縮退）とケース C1（覇権追求+伸長）と C3（覇権追求+縮退）との組合せで構成されることになる。

このモデル2においても、モデル1と同様に中国が国力を伸張させた場合は米国の相対的な優位性が低下し（A2-C1、A4-C1）、米中両国の縮退した場合にも程度により同様の状況が生起する可能性がある（A4-C3）。このような中、米国が国力の伸長と縮退とに拘わらず地域への関与を低下させて同盟国等に「バックパッシング」する場合、現状変更等の試みに晒されている地域各国が米国への信頼性を低下させて中国にバンドワゴンする可能性が（モデル1よりも）高いと思われる⁵²（A2-C1、A4-C1、A4-C3）。これに加

将来的な東アジア地域の戦略環境の展望（橋田、前田）

え、米国の相対的優位性の低下と自国優位の単極構造を背景として、軍事力を増強している中国が米国に対抗し得るとの自信を増大させ、自国にバンドワゴンしない相手を恫喝したり、地域紛争を起こしたりする可能性もあるだろう⁵³（A2-C1、A4-C1、A4-C3）。

現状の東アジア地域においては、中国の勢力圏拡大の動きが近隣諸国の米国との関係強化を促すという、「勢力均衡論の教科書的事例」が生起している⁵⁴。これは、米国が東アジア地域の各国と構築してきた「ハブ・アンド・スポーク」の同盟関係の存在が背景にあるといえる⁵⁵。また、米国の東アジア地域への関与が低下しても、米国は地球規模での作戦を遂行できる能力を維持し続けると考えられる。すなわち、地域各国にとり依然として米国は「最強の外部参加者」であり⁵⁶、中国の伸長を容認しつつ「行きすぎた台頭」を抑止することが米国の重要な戦略課題として位置づけられることになるだろう⁵⁷。

このような課題に取り組むにあたり、米国には地域の同盟国等との協力を維持、強化することが重要な鍵になると考えられる。しかし、これは同時に米国が同盟国等と中国との衝突に「巻き込まれる」可能性を高めることにもなる。その結果、地域への関与を低下させている米国と国際的な緊張を高めている中国とが両国の衝突回避を優先する場合、モデル1と同様にパラドックスが生じる可能性があると思われる（A2-C3）。

（3）モデル3：無極構造

米国が地域への関与を低下させ、中国が地域各国との協調を追求するモデル3の戦略環境は、米中両国が覇権国としての影響力を行使せず、地域諸国が主体的に地域の問題に対応する無極構造となる可能性がある。また、このモデル3に米中両国の影響力行使の態様を適用して区分すると、ケースA2（関与低下＋伸長）及びケースA4（関与低下＋縮退）とケースC2（地域協調＋伸長）及びケースC4（地域協調＋縮退）との組合せで構成されることになる。

一般的に、戦略環境が無極構造へと変化すれば、その構造のもとでの権力配分のための新たな合意が必要になる⁵⁸。しかし、モデル3の無極構造では、これまで米国を中心に、いわば米国覇権のもとで構築された国際レジームが

エア・パワー研究（第4号）

維持されることになり、新たな国際レジームを作り出す必要性は生じないと思われる⁵⁹。特に、国力を伸張させている米国が「最強の外部参加者」として影響力を行使し（A2）、中国が国力の伸長と縮退とにかかわらず地域諸国との協調を追求する場合、米国が「パランサー」として機能しつつ既存の国際レジームが強化されて地域は安定化すると考えられる（A2-C2、A2-C4）。また、米国が国力の縮退に伴い地域諸国への支援を限定的にしようとも、中国が地域諸国との協調の下で米国による「公共財」の提供を補完あるいは代替する「責任ある利害共有者」となる場合も、既存の国際レジームが維持されて地域は安定化するだろう（A4-C2）。

ただし、米中両国とも縮退し、双方が地域に対する影響力を低下させる場合は（A4-C4）、東アジア地域の戦略環境に「力の空白」が生まれることになり、まさに国際社会を無政府状態（アナーキー）として捉えるリアリズムの世界観があてはまり得る⁶⁰。この観点から東アジア地域の現状をみてみると、東南アジア諸国連合（ASEAN）は、内部意見の対立があり、たとえば南シナ海問題に関わる有効な政治主体としての「存在意義が揺らいでいる」と指摘されている⁶¹。また、ASEAN 地域フォーラム（ARF）には日本も参加しているが、地域の平和と安定のための具体的な機能を発揮するには至っていない。すなわち、これらの国際レジームによる無極構造の下での「非覇権的協調」の実現を期待することには限界がある⁶²。その結果、米中両国が縮退して地域への影響力を低下させる戦略環境では、地域の国家が相互に猜疑心を持って対峙しながら自国の安全や国益を追求する状態が出現し、最悪の場合は地域国間の衝突が生起する可能性もあるだろう。

（4）モデル4：米国優位の単極構造

米国が地域への関与を強化し、中国が地域各国との協調を追求するモデル4では、相対的に米国の影響力が強化され、戦略環境が米国優位の単極構造となる可能性がある。また、このモデル4に米中両国の影響力行使の態様を適用して区分すると、ケース A1（関与強化＋伸長）及び A3（関与強化＋縮退）と C2（地域協調＋伸長）と C4（地域協調＋縮退）との組合せで構成されることになる。

このモデル4においては、国力を伸張させた米国が地域への関与を強化す

る場合（A1）、中国が国力の伸長と縮退とにかかわらず地域諸国と協調を推進することにより、既存の国際レジームの下で米国覇権が強化されて地域の戦略環境は安定すると思われる（A1-C2、A1-C4）。また、国力が縮退した米国が地域諸国の協力を得て影響力を行使する場合も（A3）、中国が「責任ある利害共有者」として地域諸国と協調すれば事実上の米国覇権が強化され、中国が地域諸国から支援を得られるように協調すれば既存の国際レジームが維持されることとなり、いずれにせよ既存の国際レジームが維持されて地域の戦略環境は安定すると考えられる（A3-C2、A3-C4）。

米国は1991年にソ連が崩壊して以来、唯一の超大国として世界に公共財を提供する「寛大な覇権国家」であろうとしてきた⁶³。このため、東アジア地域の国際レジームを構成するルールや原則は⁶⁴、地域独自に適用されるものではなく、国際貿易や金融システムのほか「法の支配」といった世界的に共通するものでもある。したがって、東アジア地域における中国の協調は、全体的な国際ルール等への協調へと繋がるものとなり、本モデルは全てのケースにおいて安定した戦略環境になるものと思われる。

5 事例研究：フィリピンの場合

（1）フィリピンの安全保障への取り組み

フィリピンは、2016年7月12日に中国と争う南シナ海問題に関する自国の主張を国際仲裁裁判所に認められたことを受け、その2日後の14日に中国に対して国際仲裁裁判所の判決を尊重するよう呼びかけた⁶⁵。これは、フィリピンの「法律戦」での勝利が確定した瞬間であったと言える。

ただし、仮に国際仲裁裁判所の判決は無効と主張する中国が軍事力を用いて「力による現状変更」を試みた場合、軍事力で圧倒的に不利な立場にあるフィリピンが単独で中国に立ち向かうことは極めて困難であろう。フィリピンの軍事力は正規軍22万人、国防費3,300億円（2016年）であり⁶⁶、空軍は2005年にF-5戦闘機が退役してから2015年に韓国製のFA-50軽戦闘機を導入するまで戦闘機を保有していなかった⁶⁷。そして、国際仲裁裁判所の判決で勝利したフィリピンのアキノ前大統領は、一貫して中国との対決姿勢を示す傍ら、米国との同盟関係を強化して米軍にクラーク空軍基地を使用

エア・パワー研究（第4号）

させる等により自国及び周辺地域における米軍のプレゼンスの強化を図ってきた⁶⁸。

このような米国とフィリピンとの関係は、アキノ大統領に代わり新しくドゥテルテ氏が大統領に就任したことにより変化をみせている。これは、特にドゥテルテ大統領が「米国との決別」と発言をするなど、アキノ前大統領の外交・安全保障政策を踏襲することなく、独自の中国外交を進めようとしていることに顕著に現れていると言えるだろう。

ドゥテルテ大統領は、最初の訪問先として中国を選択し、中比首脳会談で南シナ海の領有権問題を多国間交渉ではなく二国間交渉として棚上げする代わりに、中国から鉄道、港湾、道路等の13項目に亘る総額240億ドルの経済援助を得ることに合意した⁶⁹。その後、ドゥテルテ大統領は来日して日比首脳会談を行い、国際仲裁裁判所が裁定を下した南シナ海問題を国連海洋法条約等に従って平和的に解決する等の「法の支配」の重要性を確認した。これと同時にドゥテルテ大統領は、日本から経済支援としてミンダナオ島農業支援のための210億円の円借款や、安保・テロ対策として巡視船（2隻の大型巡視船を含む。）の供与及び練習機の貸与等を得ることに合意した⁷⁰。その一方で、米国への依存度の低減を掲げるドゥテルテ大統領は、6月28日、クラーク空軍基地で中国から約3000丁のライフル銃と6百万発の弾薬を含む総額3億7千万ペソ（730万ドル）を受領した。これは、ドゥテルテ大統領による「独立した外交政策」の追求が、中国との良好な防衛関係を築く扉を開いたとみることができるとも指摘されている⁷¹。

このようなフィリピンの動向は、国際仲裁裁判所の裁定を切り札としつつ、南シナ海問題で領有権を譲歩することなく棚上げすることで中国との関係において「名より実」を取るものであり、自主路線を強調しつつも米国との同盟を継続することで中国への牽制も維持しているように見える⁷²。その一方で、ドゥテルテ大統領の中国からの武器輸入への意欲に現れているように、特に経済的な側面からフィリピンの安全保障政策が中国へのバンドワゴンに傾斜しつつあるようにもみられる⁷³。

フィリピンでは、外相が国際仲裁裁判所で認められたフィリピンの権利について妥協しない旨の発言をしており、2017年のASEAN議長国である

フィリピンが ASEAN の存在意義を示そうとする動きも見られている⁷⁴。これに対し、中国も 2017 年前半に ASEAN が主導する南シナ海行動規範の枠組み合意を目指す⁷⁵としていることを勧告すれば、2017 年 4 月に予定されている ASEAN 会合で議論される南シナ海行動規範成立の可否が今後の中比関係を展望する上での試金石となるだろう。

（２）東南アジア諸国への影響

フィリピンの対中国政策は、前述のとおり、経済支援を得られるように関係強化を図りながら米国との軍事的な関係も維持して両国間での「バランスング」をしているものと考えられる。しかしながら、このような事実上のフィリピンの中国への接近が「バンドワゴン」とみられる場合、他の東南アジア諸国に中国への「バンドワゴン」が「ドミノ倒し」のように広がる可能性があると思われる⁷⁶。

現実的に、東南アジア諸国は中国との関係強化を推進している状況にある。マレーシアは、中国からの軍艦の購入を計画しているほか、中国が「海のシルクロード」と呼ぶマラッカ海峡をまたいだシンガポールからクアラルンプールまでを走る鉄道新設（総延長 620km）への中国の参入や、国内の石油・ガスパイプラインの共同建設計画等の 9 件の政府間協定を調印している⁷⁷。また、マレーシアは中国と協力してマラッカ海峡への港湾の建設を計画しているが、この港湾建設を中国は経済目的としつつも人道支援等のために軍艦の補給地として使用することもあるとしており⁷⁸、事実上の軍事利用が既成事実化されることが懸念される⁷⁹。仮にマラッカ海峡に中国海軍の軍艦等が常駐するようになれば、南シナ海のみならず南シナ海を経由するシーレーン全体の戦略環境にも大きく影響することになるだろう。

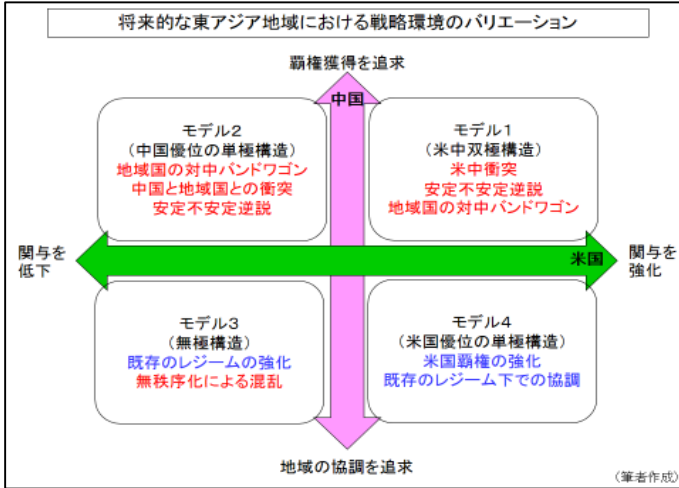
その一方で、トランプ政権が誕生した米国では、本年 1 月 23 日にスパイサー大統領報道官が南シナ海について「1 つの国の占拠から防衛する」と強く中国を牽制する発言をしているものの、北朝鮮問題に関しては中国の影響力の行使が強く期待されているところである。また、「アメリカ第一主義」や「国内経済重視」を掲げるトランプ政権のアジア太平洋地域における外交、安全保障等の方針は、南アジアではインドとの関係強化等を謳っている一方で⁸⁰、依然として不透明である（2017 年 8 月 31 日現在）。

エア・パワー研究（第4号）

このような中、フィリピンと同じく米国と同盟関係にあるタイも、中国との経済関係を強めており、軍事面でも中国から潜水艦を購入するとみられている⁸¹。このように中国は、経済力を背景として ASEAN 諸国との関係を強めており、その影響力は各国の軍事或いは安全保障にまで及ぼうとしている。したがって、たとえ米国が軍事力を強化して東アジア地域に関与する能力を強化しても、その意志が不透明で具体的な行動が伴わなければ結果的に地域各国の信頼性を低下させることになり、中国に対する相対的な影響力が低下する可能性があると思われる。さらには、米国の離脱により TPP の発効が見込めなくなったことにより、東アジア地域では米国が入らない「東アジア包括的経済連携(RCEP)」の成立に向けた協議の活性化が予測⁸²されている。このような地域の動向に東南アジア諸国の中国への「バンドワゴン」の動きが加われば、まさに米国の影響力が縮小して中国が影響力を強化する「アメリカ後の世界」が出現する可能性が高まることになると思われる。

6 まとめ

これまでの東アジア地域の戦略環境は、米国が他国に比して優位にある状態で推移してきたが、特に中国の台頭に伴い変化の途上にあるといえる。そこで、本論においては、将来的な東アジア地域の戦略環境について、米中両国が地域に及ぼす影響という観点から分析した。その際、戦略環境を米中両国の地域への影響力の行使に係る「意図」と、それぞれの国力が伸長又は縮退する場合とを組み合わせモデル化し、それぞれの特徴等について検討した。検討結果は、図3のとおり。



(図3：将来的な東アジア地域の戦略環境のバリエーション)

将来的な東アジアの戦略環境は、中国が地域覇権を追求する場合、米国の地域への関与の強弱に拘わらず不安定化すると考えられる。特に、米中双極構造の戦略環境では、米中衝突の可能性やパラドックスの生起による中国と地域国との衝突の危険性に備える必要がある。また、中国優位の単極構造の戦略環境では、中国が米国に対する軍事的優位性を確保したと認識して地域国と衝突する危険性や、地域国が中国に追随するバンドワゴンの可能性への対応が課題となる。

一方、中国が地域国との協調を追求する場合は、米中両国が縮退して地域への関与を低下させた無極構造の戦略環境が生起しない限り、既存の国際ルール等の下で安定した状態になると考えられる。また、この米中両国が縮退して生じる無極構造の場合は、国際レジームを作り出すのは困難であり、維持する方が容易という特徴を有していることを踏まえれば⁸³、米国覇権のもとで構成された国際レジームを維持して東アジア地域の国々が政策調整や互恵的な合意を促進することが課題になると考えられる⁸⁴。

これらは、これまでの東アジア地域の戦略環境が米国優位の単極構造として捉えられることを前提とすると、この構造の維持が地域の安定に繋がるこ

とを示している。また、将来的に構造が変化する場合においても、米国の地域に対する影響力の強弱（関与の多寡）ではなく、中国の地域に対する影響力の強弱（地域覇権の追求の有無）がもたらす変化こそが、地域を不安定化させる直接的な要因になるものと考えられる。すなわち、本論で戦略環境を分析する際の視点としたモデルは、特に中国が地域覇権を握り自国中心の地域秩序を構築するように外交、経済及び軍事活動等を推進するのか、それとも現在の地域秩序を維持しながら関係国との協調を図りつつ外交等の諸活動を推進するのかにより大きな影響を受けることになる。

将来的な戦略環境は、米中両国の伸長または縮退が大きく影響すると思われるが、それぞれの展望については様々な見方があり、どのようになるかは不確定でもある。しかし、このように米中両国の将来を展望して東アジア地域の戦略環境をモデル化して検討することは、我々の今後に進むべき方向性を整理する上で意義があるものと思われる。すなわち、このようなモデルを基礎としながら課題を整理し、「国家安全保障戦略」に示された「我が国がとる国家安全保障上の戦略的アプローチ」等に基づく各種取組を検討、具体化し続けるためには、引き続き米中両国の状況等の国際情勢や我が国の国内情勢の動向等を分析していくことが重要と考える。

1 習近平国家主席は2013年9月にユーラシア各国の経済連携を緊密にし、「シルクロード経済ベルト」を建設する構想を打ち出した。続いて同年10月にインドネシアの国会で演説した際、中国はASEAN諸国と海上協力を強化し共に「21世紀海上シルクロード」を建設しようと提案した。両者を合わせた「一路一帯」構想は、中国の対外開放新戦略のコアと位置付けられている。

2 防衛省『東アジア戦略概観2016』防衛研究所、2016年3月、3頁。

3 Hilary Clinton, "America's Pacific Century," *Foreign Policy*, No.189, November, 2011.

- 4 Leon Panetta, “The U.S. Rebalance towards the Asia Pacific,” The 11th IISS Asian Security Summit, the Shangri-La Dialogue, First Plenary Session, June 2, 2012.
- 5 防衛省『東アジア戦略概観 2013』防衛研究所、2013年3月、171頁。
- 6 本論において、「覇権」は、東アジア地域での卓越したパワーという地位を獲得して自国優位の影響力を行使し得る状態を指す。
- 7 「東アジアは安定するかー台頭する中国と向き合う米国及び周辺4ヵ国・地域ー」三井物産戦略研究室アジア班; http://mitsui.mgssi.com/issues/report/r1409c_kisida.pdf
- 8 ジョセフ・ナイ『アメリカの世紀は終わらない』桃井浩紀訳、日本経済新聞社、2015年、152頁。
- 9 同上、159頁。
- 10 ジョセフ・ナイ「米中関係と日本への示唆 JAPAN AROUND THE WORLD-日本と世界-」東京国際大学・ハーバード大学アジアセンター第4回共催シンポジウム、2015年10月29日。
- 11 「今後20年間アメリカが世界を牽引していく理由」、HARBOR BUSINESS online、2014年4月13日; <http://hbol.jp/33637>.
- 12 ジョージ・フリードマン『100年予測 世界最強のインテリジェンス企業が示す未来覇権地図』櫻井祐子訳、早川書房、2009年1月、83-90頁。
- 13 ナイ『アメリカの世紀は終わらない』、124-126頁。
- 14 ジョン・アイケンベリー『リベラルな秩序か帝国か：アメリカと世界政治の行方上』細谷雄一監訳、勁草書房、2012年、10-11頁。
- 15 ロバート・コヘイン『覇権後の国際政治学』石黒馨、小林誠訳、晃洋書房、1998年、13頁、111-121頁。
- 16 ナイ『アメリカの世紀は終わらない』、37-38頁、194-196頁。
- 17 The United States Studies Center, “The Asian Research Network: Survey on America’s Role in the Asia-Pacific,” The University of Sydney, June 20, 2016.
- 18 防衛省『東アジア戦略概観 2016』、238-239頁。
- 19 プレット・スティーブンス『撤退するアメリカと「無秩序」の世紀ーそして世界

の警察はいなくなった』藤原朝子訳、ダイヤモンド社、2015年、2-4頁。

20 「米国連邦政府の財政状況予測」米国議会予算管理局 2016年1月19日。

21 「15年貿易赤字4.6%増 2年連続で拡大」毎日新聞 2016年2月6日。

22 「米陸軍が兵力縮小へ、歳出削減で第2次大戦参戦前の規模に」、ロイター、2014年2月25日。

23 Eric Higginbotham, et al., “The U.S.-CHINA Military Scorecard, Forces, Geography, and the Evolving Balance of Power, 1996-2017,” RAND Cooperation, September, 2015.

24 米輿論調査会社ピュー・リサーチ・センターは1970年から統計を取り始め2015年11月9日に発表したリポートを発表した。典型的な中間層家庭を3人家族で2014年の年収が4万2000～12万6000ドル、最低所得層は年収3万1000ドル未満、最高所得層は年収18万8000ドル超とした。

25 ファリード・ザカリア『アメリカ後の世界 The Post-American World』楡井浩一訳、徳間書店、2008年、65頁。

26 スティーブズ『撤退するアメリカと「無秩序」の世紀』、185-186頁。

27 三船恵美『中国外交戦略 その根底にあるもの』講談社、2016年、28-31頁。

28 マイケル・ピルズベリー『China 2049 秘密裏に遂行される「世界覇権100年戦略」』野中香方子訳、日経BP社、2015年、47-48頁、296-298頁。

29 津上俊哉『巨龍の苦闘 中国、GDP世界一の幻想』角川書店、2015年、45-65頁。

30 マーティン・ジェイクス『中国が世界をリードするとき 下』松下幸子訳、NTT出版株式会社 2014年、167頁。

31 「【図解・国際】中国の国防費の推移」JIJI.COM 2015年3月5日；

http://jiji.com/jc/graphics?p=ve_china-kokubouyosan.

32 「米国2016年会計年度予算教書（国防総省、NASA関係）」、一般社団法人日本航空宇宙工業会、27年3月。

33 Anthony H.Cordesman, “Chinese Military Modernization and Force Development,” CSIS, Aug 2013.

34 U.S.-China Economic and Security Review Commission, “2015 Report to

Congress of the U.S.-China Economic and Security Review Commission,”
November 18, 2015.

³⁵ ”2015 Report to Congress of the U.S.-China Economic and Security Review
Commission”.

³⁶ ジェイクス『中国が世界をリードするとき 下』、192 頁。

³⁷ 津上『巨龍の苦闘』、45-65 頁。

³⁸ フリードマン『100 年予測』、147 頁。

³⁹ 同上、136 頁、147 頁。

⁴⁰ 外務省編『平成 27 年度版外交青書』第 58 号、2015 年 4 月；http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2015/html/chapter2_01_02.htm#s21201。

⁴¹ 「中国の 15 年 GDP 伸び率は 6.9%、25 年ぶり低水準」、BBC ニュース、2016 年 1 月 19 日。

⁴² 「中国 GDP に欧米から懐疑の声続々『誇張されている』『実質の成長率は 4%』」、Iza 産経デジタル、2016 年 1 月 20 日。

⁴³ Anthony H.Cordesman,” Chinese Military Modernization and Force
Development,” CSIS, August 23, 2013, p.46.

⁴⁴ 防衛省『中国安全保障レポート 2014』防衛研究所、2015 年 3 月、24 頁。

⁴⁵ 同上。

⁴⁶ 川上高司は、バランス師となった米国の役目はバランス・オブ・パワーの維持であり、潜在的脅威に対してバランスをさせる地域の担当国にバックパッシングしつつ抑止を展開するという政策をとると考えられる旨を指摘している。川上高司『「無極化」時代の日米同盟—アメリカの対中宥和政策は日本の「危機の二〇年」の始まりか—』（ミネルヴァ書房、2015 年）、250-251 頁。

⁴⁷ 「航行の自由作戦」は中国のみを対象としたものではない。

⁴⁸ 「南シナ海、航行の自由作戦は『悲惨な結果』招く可能性＝中国軍幹部」、ロイター通信、2016 年 7 月 19 日。

⁴⁹ 柿原国治「米国の戦略岐路と新相殺戦略」『海外事情』第 63 巻、第 2 号、2015 年 2 月。

⁵⁰ アーロン・フリードバーグ『アメリカの対中軍事戦略—エアシー・バトルの先に

あるもの—』平山茂敏監訳、芙蓉書房、2016年、58頁。

51 ザカリア『アメリカ後の世界』、125頁。なお、ザカリアは、このような「アメリカ後の世界」の安定と平和は中国の統合と分裂の圧力の間でのバランスの取り方により大きく左右されるもとしている。

52 ただし、東アジア地域の全ての国が米国との関係強化により中国への「勢力均衡」を図っているわけではない。たとえば、南シナ海の問題に関して、ラオスやカンボジアなどは中国寄り立場をとっている。「ASEANは共同声明断念か、中国、カンボジアなど加盟国に分断工作展開」産経ニュース、2016年7月11日；
<http://www.sankei.com/world/news/160711/wor1607110029-nl.html>。

53 フリードバーグは、中国の軍事力の増強は米軍の前方展開部隊の生存可能性と同部隊を使用する計画の実行可能性に疑問が提起されるようになってきており、この傾向が続けば中国軍が自らの脆弱性を認識しつつも武力行使への自信を増大させることになる可能性を指摘している。フリードバーグ『アメリカの対中軍事戦略』、58-59頁。

54 スティーブズ『撤退するアメリカと「無秩序」の世紀』、221頁。

55 米国は日米安保条約（1960年1月）、フィリピンとは米比相互防衛条約（1951年8月）を締結している。また、米比両国は、1992年に在比米軍が撤退した以降も協力関係を継続しており、2014年4月に「米比防衛協力協定」を締結し、合同演習の拡大等を通じたフィリピン軍の能力向上等を図っている。これに加え、米国は、ベトナムとも「国防当局間の協力促進に関する了解覚書」（2013年12月）を締結して関係を強化しているところである。

56 ザカリア『アメリカ後の世界』、62頁。

57 同上、310頁。

58 コヘイン『覇権後の国際政治学』、242-243頁

59 コヘインは、覇権の衰退に伴い国際レジームの供給は困難になる一方で、国家間の有益な合意を促すレジームの必要性は継続することになるとしている。同上、231頁。

60 たとえば、ジョセフ・ナイ、デイヴィッド・ウェルチ『国際紛争—理論と歴史〔原書第9版〕』田中明彦、村田晃嗣訳、有斐閣、2013年、6-7頁、80-82頁。

- 61 『産経新聞』、2016年6月6日。
- 62 「非覇権の協調」は、共有財への献身よりも利己主義的に動機づけられた国家間で協調が行われねばならないことから困難であることも指摘されている。コヘイン『覇権後の国際政治学』、290頁。
- 63 ナイ『アメリカの世紀は終わらない』、42頁。
- 64 貿易や国際金融の自由主義的な国際的取り決めは国際レジームとして捉えられ、国際レジームは「ルール・規範・原則・意思決定手続き」からなるとされる。コヘイン『覇権後の国際政治学』、7頁。
- 65 「仲裁裁判所の南シナ海判決尊重を フィリピンが中国に呼びかけ」BBC NEWS JAPAN、2016年7月14日；<http://www.bbc.com/japanese/36792804>。
- 66 外務省「フィリピン共和国基礎データ」2017年6月16日。
- 67 防衛省『平成28年度版 日本の防衛』日経印刷、2016年8月、98頁。
- 68 『日本経済新聞』、2014年2月18日。
- 69 「日米の対中戦略が完全に吹っ飛んだ『ドゥテルテ訪中』の衝撃！問題の『スピーチ』を全文掲載」現代ビジネス、2016年10月25日；http://zasshi.news.yahoo.co.jp/article?a=20161025-00050048-gendaibiz_all&p=3。
- 70 「日比共同声明要旨」時事通信、2016年10月27日。
- 71 Prashanth Arameswaran, “The Truth About China’s New Military Aid to the Philippines,” *THE DIPLOMAT*, June 30, 2017.
- 72 『産経新聞』、2016年10月25日。
- 73 三船恵美は、中国のAIIBの設立をはじめとする「一帯一路」の経済的なプロジェクトは、地域安全保障戦略と「結合」して推進されていることを指摘しており、フィリピンに対する中国の支援は同国を自国にバンドワゴンさせるための手段として捉えることも可能と思われる。三船恵美『中国外交戦略 その根底にあるもの』講談社、2016年1月、144-158頁。
- 74 『日本経済新聞』、2016年12月29日。
- 75 『日本経済新聞』（WEB）、2016年8月16日；http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM16H74_W6A810C1FF2000/。
- 76 「南シナ海にドミノ倒しの兆候 フィリピンに続き、マレーシアも中国に傾斜」

THE WALL STREET JOURNAL、2016年11月4日；<http://blog.goo.ne.jp/jiuhime007/e/e54b7b78a174babb951b70529f582fd>。

⁷⁷ 「マレーシア首相が訪中、軍事協力とインフラ整備などで協定文書に調印」時事通信、2016年11月4日。

⁷⁸ 「マラッカ海峡に中国が新港、軍事目的カーシंगाポールが懸念」時事通信、2016年11月22日。

⁷⁹ 既にマレーシア軍は中国軍と人道支援と災害救助に焦点を合わせた合同演習をマレー半島で実施している。「中国とマレーシアが合同演習を開始—人道支援・災害救助に焦点」時事通信、2016年11月28日。

⁸⁰ The White House, “Remarks by President Trump on the Strategy in Afghanistan and South Asia,” August 21, 2017.

⁸¹ タイは2017年に1隻目の購入を契約し、2020年の受領を計画していると報じられている。Ridzwan Rahmat, “Thailand aims to open operate fleet of three submarines by 2026,” *Jane’s Defence Weekly*, January 17, 2017.

⁸² 『日本経済新聞』、2016年12月29日。

⁸³ コヘイン『覇権後の国際政治』、290-291頁。

⁸⁴ コヘインは、覇権とレジームは両者とも合意を可能としルールに従うことを促進するものであり、相互に補完的かつある程度は互いに代替的でもあるとしている。同上、15頁。